

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9020

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jreast.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大塚 陸毅

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 東 充男

TEL (03) 5334 - 1300

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	950,282	0.5	202,573	14.9	132,975	29.3
15年 9月中間期	945,823	0.3	176,368	3.9	102,806	6.4
16年 3月期	1,897,242	-	307,526	-	183,209	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年 9月中間期	74,481	35.8	18,633.47	
15年 9月中間期	54,856	5.1	13,714.07	
16年 3月期	104,319	-	26,035.59	

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 3,997,179株 15年 9月中間期 4,000,000株
16年 3月期 4,000,000株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3,000.00	-
15年 9月中間期	3,000.00	-
16年 3月期	-	6,000.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	6,305,857	1,079,559	17.1	270,573.18
15年 9月中間期	6,262,425	980,578	15.7	245,144.60
16年 3月期	6,307,321	1,028,789	16.3	257,153.14

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 3,989,900株 15年 9月中間期 4,000,000株
16年 3月期 4,000,000株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 10,100株 15年 9月中間期 0株
16年 3月期 0株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,902,000	163,000	115,000	3,000.00	6,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,769円74銭

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、新潟県中越地震の業績に与える影響は織り込んでおりません。

(1) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日)	当 中 間 期 末 (平成16年9月30日)	増 減	前 中 間 期 末 (平成15年9月30日)
(資産の部)				
流 動 資 産	298,852	341,497	42,644	299,333
1 現金・預金	49,056	41,627	7,429	56,238
2 未収運賃	34,917	39,182	4,265	36,492
3 未収金	88,721	85,478	3,242	73,519
4 分譲土地建物	9,484	9,173	310	13,550
5 貯蔵品	11,896	17,034	5,137	19,108
6 繰延税金資産	47,526	49,467	1,940	50,769
7 その他の流動資産	58,758	101,062	42,303	51,065
8 貸倒引当金	1,509	1,528	19	1,410
固 定 資 産	6,008,375	5,964,231	44,143	5,963,050
A 鉄道事業固定資産	4,575,422	4,518,996	56,425	4,564,120
B 関連事業固定資産	364,128	359,845	4,283	351,337
C 各事業関連固定資産	392,633	363,547	29,085	405,006
D 建設仮勘定	133,811	141,180	7,368	146,438
E 投資その他の資産	542,380	580,661	38,281	496,147
1 関係会社株式	176,177	177,244	1,067	172,619
2 繰延税金資産	147,537	171,864	24,326	139,015
3 その他の投資等	219,268	232,231	12,962	185,102
4 貸倒引当金	603	678	75	589
繰 延 資 産	93	128	34	40
資 産 合 計	6,307,321	6,305,857	1,464	6,262,425

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年3月31日)	当中間期末 (平成16年9月30日)	増 減	前中間期末 (平成15年9月30日)
(負債の部)				
流 動 負 債	980,636	925,624	55,011	967,997
1 1年以内に返済する 長期借入金	102,109	118,286	16,177	198,013
2 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	142,426	143,332	906	135,155
3 未 払 金	294,416	147,972	146,444	160,908
4 未 払 費 用	29,794	31,715	1,920	35,182
5 未 払 法 人 税 等	59,085	83,133	24,048	66,649
6 預り連絡運賃	16,004	16,870	865	18,171
7 前 受 運 賃	104,398	111,933	7,535	123,881
8 前 受 金	59,507	76,079	16,572	63,159
9 賞与引当金	69,931	72,201	2,270	75,074
10 その他の流動負債	102,962	124,098	21,135	91,800
固 定 負 債	4,297,896	4,300,672	2,776	4,313,849
1 社 債	1,033,960	1,103,960	70,000	933,960
2 長期借入金	750,360	709,376	40,984	757,663
3 鉄道施設購入長期未払金	1,876,233	1,828,562	47,670	1,971,581
4 退職給付引当金	564,555	568,391	3,836	559,864
5 その他の固定負債	72,787	90,382	17,594	90,780
負 債 合 計	5,278,532	5,226,297	52,234	5,281,846
(資本の部)				
資 本 金	200,000	200,000	-	200,000
資 本 剰 余 金	96,600	96,600	-	96,600
1 資本準備金	96,600	96,600	-	96,600
利 益 剰 余 金	704,296	766,600	62,304	666,833
1 利益準備金	22,173	22,173	-	22,173
2 任意積立金	514,216	567,371	53,155	514,216
3 中間(当期)未処分利益	167,906	177,055	9,149	130,443
その他有価証券評価差額金	27,893	22,671	5,221	17,145
自 己 株 式	-	6,312	6,312	-
資 本 合 計	1,028,789	1,079,559	50,770	980,578
負 債 ・ 資 本 合 計	6,307,321	6,305,857	1,464	6,262,425

(1) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	増 減	前 期
	(平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	(平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		(平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
鉄 道 事 業				
1 営 業 収 益	916,960	921,157	4,196	1,837,351
2 営 業 費	754,129	733,504	20,624	1,557,577
営 業 利 益	162,831	187,653	24,821	279,773
関 連 事 業				
1 営 業 収 益	28,863	29,124	261	59,891
2 営 業 費	15,326	14,204	1,121	32,138
営 業 利 益	13,536	14,920	1,383	27,752
全 事 業 営 業 利 益	176,368	202,573	26,204	307,526
営 業 外 収 益	7,946	6,671	1,275	36,871
1 受取利息・受取配当金	2,294	2,086	208	2,975
2 そ の 他	5,651	4,585	1,066	33,896
営 業 外 費 用	81,509	76,269	5,239	161,189
1 支払利息・社債利息	80,566	75,303	5,262	159,119
2 そ の 他	942	965	23	2,069
経 常 利 益	102,806	132,975	30,169	183,209
特 別 利 益	15,656	41,420	25,764	107,986
特 別 損 失	23,822	42,018	18,195	101,783
税引前中間(当期)純利益	94,639	132,376	37,737	189,412
法人税、住民税及び事業税	66,821	80,613	13,791	124,716
法人税等調整額	27,039	22,718	4,321	39,624
中間(当期)純利益	54,856	74,481	19,625	104,319
前期繰越利益	75,587	102,574	26,987	75,587
中間配当額	-	-	-	12,000
中間(当期)未処分利益	130,443	177,055	46,612	167,906

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

b 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物

個別法に基づく原価法によっております。

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、平成 12 年度より 10 年による按分額を費用処理しております。なお、当中間期末の未処理額は 265,805 百万円であります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理によっております。

6. 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切拡張工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて、「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮損」として特別損失に計上しております。

なお、当中間期において、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額は3,955百万円であり、特別損失に計上した「工事負担金等圧縮損」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は3,877百万円であります。また、当中間期末における固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は524,447百万円であります。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日））および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号（企業会計基準委員会 平成15年10月31日））が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は29,662百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

(東京駅丸の内駅舎敷地に係る容積利用権の譲渡について)

当社は、平成 16 年 9 月 24 日に、東京駅丸の内駅舎敷地に係る容積利用権（特例容積率適用区域制度を活用して移転される未利用容積を利用する権利）を三菱地所株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。当該容積利用権の譲渡価額は 26,685 百万円、引渡日は平成 17 年 3 月 31 日を予定しております。

なお、当該契約の締結は当中間期の財政状態および経営成績に影響を及ぼしておりませんが、当事業年度において、26,685 百万円を容積利用権の譲渡益として特別利益に計上する見込みであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
4,818,182 百万円	4,896,908 百万円	4,761,091 百万円

2.偶発債務

(1)社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
100,000 百万円		100,000 百万円

(2)通貨スワップ契約に係る原債務

第 1 回ユーロ・ドル建普通社債（発行日 平成 6 年 3 月 16 日）

(前期末)	(当中間期末)	(前中間期末)
		600 百万米ドル

(損益計算書関係)

1.特別利益の主な内訳

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
投資有価証券売却益	1,554 百万円	31,154 百万円	9,214 百万円
工事負担金等受入額	12,473 百万円	6,693 百万円	79,613 百万円

2. 特別損失の主な内訳

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
工事負担金等圧縮損	12,466百万円	6,615百万円	73,092百万円
減損損失		29,662百万円	

3. 減損損失

(当中間期)

当社は、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、廃止の意思決定を行った資産(社宅等)および遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している廃止の意思決定を行った資産(社宅等)、遊休資産等128件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(29,662百万円)として、特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
首都圏	主に、廃止の意思決定を行った資産、遊休資産等計107件	土地及び建物等	27,707百万円
その他	主に、廃止の意思決定を行った資産、遊休資産等計21件	土地及び建物等	1,955百万円

地域ごとの減損損失の内訳

首都圏 27,707百万円(土地25,621百万円、建物1,828百万円、その他257百万円)

その他 1,955百万円(土地621百万円、建物1,180百万円、その他153百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等または不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(2) リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前中間期末(平成15年9月30日)			当中間期末(平成16年9月30日)			前期末(平成16年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式 関連会社株式	3,074	3,575	501	3,074	4,023	948	3,074	4,106	1,032

(4) 重要な後発事象

(新潟県中越地震による被害の発生)

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社は上越新幹線、新潟県内を中心とする在来線、発電所などに重大な被害を受けました。現在、一日も早い完全復旧に向けて取り組んでおります。

なお、財政状態および経営成績に与える影響額については現時点では算定が困難であります。当事業年度において、営業収益の減少とともに復旧等に係る費用等の発生が見込まれます。

(債務履行引受契約の締結)

当社は将来の金利負担の軽減を図るため、社債の債務履行引受契約を以下のとおり締結いたしました。

1. 当該事象の発生年月日

平成16年10月27日

債務履行引受契約の締結

2. 当該事象の内容

(1) 対象となった社債

銘柄 東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債

発行年月日 平成7年3月6日

利率 年4.90%

償還期限 平成27年2月25日

(2) 額面金額

70,000百万円

(3) 債務履行引受者

株式会社東京三菱銀行

株式会社三井住友銀行

3. 当該事象の損益に与える影響額

当事業年度において、社債償還損24,002百万円、社債利息の減少額1,394百万円を見込んでおります。